



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月14日
上場取引所 東名

上場会社名 大同メタル工業株式会社

コード番号 7245 URL <http://www.daidometal.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼最高経営責任者 (氏名) 判 治 誠 吾

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務兼上席執行役員 (氏名) 佐々木 利 行

TEL 052-205-1401

定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日

配当支払開始予定日

平成26年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	77,350	9.1	7,368	17.2	8,063	16.3	4,735	8.0
25年3月期	70,886	0.8	6,286	△34.0	6,935	△22.5	4,385	△19.3

(注) 包括利益 26年3月期 8,774百万円 (32.9%) 25年3月期 6,601百万円 (18.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	118.89	—	13.1	8.2	9.5
25年3月期	110.10	—	14.2	7.7	8.9

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 167百万円 25年3月期 97百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	104,099	46,733	37.3	975.32
25年3月期	92,314	40,062	36.3	840.76

(参考) 自己資本 26年3月期 38,840百万円 25年3月期 33,488百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	12,975	△9,861	△1,016	11,427
25年3月期	10,928	△10,169	△3,213	9,196

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00	557	12.7	1.8
26年3月期	—	7.00	—	10.00	17.00	677	14.3	1.9
27年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		16.6	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	39,000	5.8	3,800	0.1	4,150	0.3	2,300	1.0	57.75
通期	80,000	3.4	7,800	5.9	8,100	0.5	4,800	1.4	120.53

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

26年3月期	44,956,853 株	25年3月期	44,956,853 株
26年3月期	5,133,324 株	25年3月期	5,125,695 株
26年3月期	39,828,525 株	25年3月期	39,832,849 株

(参考) 個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	58,978	2.7	3,994	5.7	4,611	13.4	3,387	23.6
25年3月期	57,454	△6.8	3,778	△39.4	4,067	△33.3	2,740	△25.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	85.04	—
25年3月期	68.79	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年3月期	69,245		36,039	52.0			904.98	
25年3月期	68,210		32,995	48.4			828.38	

(参考) 自己資本 26年3月期 36,039百万円 25年3月期 32,995百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外ですが、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関連する事項については、添付資料3～4ページ「1. 経営成績、(1) 経営成績に関する分析、(次期の見通し)」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料「2014年3月期【通期】連結決算ハイライト」はTDnetで同日開示しています。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 企業集団の状況	7
(1) 事業系統図	7
(2) 関係会社の状況	8
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	10
4. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
(連結損益計算書)	14
(連結包括利益計算書)	16
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(継続企業の前提に関する注記)	21
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	21
(会計方針の変更)	23
(追加情報)	24
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
(開示の省略)	26
5. 個別財務諸表	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	29
(3) 株主資本等変動計算書	30

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度（平成25年4月1日～平成26年3月31日）における世界経済は、米国では、個人消費や住宅投資の堅調な推移に加え雇用状況の改善など、緩やかな景気回復が続きました。一方、欧州経済は、長期低迷から脱しつつあるものの、依然景気回復への力強さに欠けており、中国経済は、一定の成長を維持しつつも、投融资の圧縮など構造改革に取り組む中で成長ペースは鈍化し、また新興国の経済成長に減速感が見られるなど、総じて不安定な状況の中で推移いたしました。

わが国経済は、金融政策等による円安・株高を背景に、企業業績の改善や個人消費の復調もあり、景気回復への足取りは一層確かなものになってまいりました。

当社グループの主力事業である自動車産業分野につきましては、海外では、欧州、インドなどで需要が減少いたしました。また、主要市場である米国、中国を含むアジア地域などでの市場拡大を受けて、世界全体では、自動車の生産・販売台数はともに前年度を上回り堅調に推移いたしました。

また国内は、当連結会計年度の前半はエコカー補助金終了による反動減があったものの、後半は新型車投入の効果や消費税増税に向けた駆け込み需要等により増加に転じ、通期では自動車の生産・販売台数はともに前年度を上回りました。

非自動車分野における造船業界につきましては、世界全体では、依然として船腹量過剰の状態が解消されておらず、本格的な新造船の需要回復にはもう暫く時間を要するものと思われまます。一方、国内の造船メーカーでは、円安による受注環境の好転や、新たにLNG（液化天然ガス）運搬船や省エネ高性能船舶の需要の高まりにより新造船の受注が回復するなどの明るい兆しも見られ、昨年までの先行き不透明感は少しずつ薄まっている状況にあります。

建設機械業界につきましては、国内は、震災復興工事・インフラ整備をはじめとした公共投資の増加等を背景に底堅く推移いたしました。海外では、依然、鉱山機械の需要低迷が続き、全体では低調な推移となりましたが、中国市場での一般建設機械の需要回復傾向や、北米、欧州市場等での底打ち感など、外需に持ち直しの動きが見え始めました。

一般産業分野につきましては、電力・回転機械等の需要は堅調に推移いたしました。

このような環境下、当連結会計年度における当社グループの業績につきましては、国内は、年度後半より自動車関連売上が回復したこと、および不振であった非自動車分野（特に船用・建設機械向け）の前年度対比での売上減少幅が縮小に向かったことなどから、通期での売上高は前年度を若干ながらも上回り推移いたしました。

海外については、世界市場の拡大を背景に、大同ブランドの浸透による各地域での受注拡大と、それに対応した生産能力増強が増収につながり、更には円安効果もあって、全ての地域で売上が増加いたしました。アジアでは、韓国、中国、タイを中心に自動車関連が順調に推移いたしました。北米では、自動車関連が堅調に推移し、建設機械向けも回復傾向にて推移いたしました。欧州では、船用（中・小型船向け）が低調な推移となりましたが、自動車関連は欧州自動車メーカーからの受注を取り込みながら堅調に推移いたしました。

その結果、当社グループ全体の売上高は773億50百万円となり、前年度に比べて64億63百万円（+9.1%）の増収となりました。

利益面につきましては、自動車関連の増収効果や、非自動車関連の前年度対比での減収・減益幅縮小に加え、更なる生産性の向上にも取り組んだ結果、営業利益は73億68百万円と前年度に比べて10億82百万円（+17.2%）の増益となりました。為替差益5億12百万円の計上により、経常利益は80億63百万円と前年度に比べて11億28百万円（+16.3%）の増益となりました。また、旧東京工場の跡地売却益他として特別利益8億96百万円（前年度対比8億35百万円増）を計上し、法人税等合計および少数株主利益（合算で同16億10百万円増）を控除した結果、当期純利益は47億35百万円と前年度に比べて3億49百万円（+8.0%）の増益となりました。

セグメントごとの外部顧客への売上高は次のとおりであります。

なお、平成25年7月1日付の組織変更により、従来「非自動車用軸受」に含めておりました分散型高性能無給油軸受事業を「その他」に変更しております。下記は、変更後の区分方法により比較したものであります。

① 自動車用エンジン軸受

欧州、北米地域での受注取り込みや、需要拡大が続くアジア地域での売上増加等により海外売上が増加いたしました。また国内売上につきましても、当連結会計年度の後半より自動車の需要が増加したことなどから前年度を上回り推移いたしました。

その結果、売上高は500億21百万円と、前年度に比べて56億56百万円（+12.8%）増加いたしました。

② 自動車用エンジン以外軸受

自動車部品用の軸受につきましては、堅調な海外需要に加え、拡販活動への注力等により海外売上が増加いたしました。また国内売上も、当連結会計年度の後半より自動車の需要が増加したことなどから前年度を上回り推移いたしました。

その結果、売上高は149億92百万円と、前年度に比べて12億22百万円（+8.9%）増加いたしました。

③ 非自動車用軸受

非自動車分野の売上高は117億68百万円と、前年度に比べて4億57百万円（△3.7%）減少いたしました。しかしながら、不振であった船用、建設機械用軸受の対前年度比での売上減少幅が縮小に向かい、底打ち感が強まってまいりました。また一般産業向けには、電力・エネルギーおよび液・空圧分野において、発電設備用のタービンなどに使用される特殊軸受の売上が堅調に推移いたしました。

④ その他

分散型高性能無給油軸受事業および不動産賃貸事業等の売上高は5億67百万円と、前年度に比べて41百万円（+7.9%）増加いたしました。

（次期の見通し）

次期連結会計年度（平成26年4月1日～平成27年3月31日）の市場環境につきましては、主力事業である自動車産業分野は、消費税増税後の日本の内需や、政情不安の続くタイなどで生産の減少が予想されるものの、市場規模の大きい欧米や中国などを中心に、世界全体の自動車市場は引き続き堅調な推移が見込まれます。

また、非自動車分野の船用につきましては、本格的な新造船の需要回復にはもう暫く時間がかかるものの、国内造船メーカーの新規受注の増加傾向なども見られ、徐々に底打ち感が強まってまいりました。建設機械向けにつきましては、鉱山向け需要の回復や、中国市場の動向にはまだ不透明さが残りますが、世界景気の緩やかな回復とともに需要の増加が期待されます。その他、一般産業分野では、発電設備に使用される大型特殊軸受需要の堅調な推移が見込まれます。

当社グループは、引き続き中期経営計画に基づき、自動車用エンジン軸受のみならず、すべり軸受の全分野においてグローバルビジネスの拡大を推進するとともに、更なる生産効率の改善に努めてまいります。

次期連結会計年度の第2四半期（累計）および通期の連結業績につきましては、下記を予想いたしております。

なお、為替レートは、1 USドル/103円、1 ユーロ円/ 138円を前提といたしております。

平成27年3月期【第2四半期（累計）】連結業績予想数値（平成26年4月1日～平成26年9月30日）（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成27年3月期 第2四半期（累計） 予想 (A)	39,000	3,800	4,150	2,300
平成26年3月期 第2四半期（累計） 実績 (B)	36,867	3,795	4,139	2,277
前年同期比増減額 (A - B)	2,132	4	10	22
前年同期比増減率 (%)	5.8	0.1	0.3	1.0

平成27年3月期【通期】連結業績予想数値（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成27年3月期 通期 予想 (A)	80,000	7,800	8,100	4,800
平成26年3月期 通期 実績 (B)	77,350	7,368	8,063	4,735
前年比増減額 (A－B)	2,649	431	36	64
前年比増減率 (%)	3.4	5.9	0.5	1.4

(注) 業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(中期経営計画の取り組み状況)

現在、当社グループでは、すべり軸受の全分野において世界市場でトップシェアを獲得し、世界で存在感のある大同メタルグループを目指すべく、中期経営計画（平成24年度～平成29年度までの6ヵ年）に基づき、グローバルベースでの事業拡大に取り組んでいます。

中期経営計画の取り組み状況につきましては、10頁～11頁に記載の「3. 経営方針、(4) 会社の対処すべき課題、中期経営計画の実行」をご参照願います。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は1,040億99百万円となり、前連結会計年度末に比べ117億84百万円増加いたしました。

流動資産は517億43百万円となり、前連結会計年度末に比べ43億37百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金、受取手形及び売掛金の増加によるものです。

固定資産は、523億56百万円となり、前連結会計年度末に比べ74億47百万円増加いたしました。これは主に、設備投資による有形固定資産の増加によるものです。

負債につきましては、573億65百万円となり、前連結会計年度末に比べ51億13百万円増加いたしました。これは主に、支払債務（支払手形・買掛金・電子記録債務の合計）の増加、借入金の増加、改正退職給付に関する会計基準の適用による退職給付に係る負債の計上によるものです。

純資産は467億33百万円となり、前連結会計年度末に比べ66億71百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金、その他の包括利益累計額合計、少数株主持分の増加によるものです。

自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.0ポイント改善し、37.3%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は114億27百万円となり、前連結会計年度末に比べ22億30百万円の増加となりました。

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、129億75百万円の収入となりました。売上債権の増加、法人税等の支払額の増加などがあったものの、税金等調整前当期純利益の増加、仕入債務の増加などにより、前連結会計年度に比べ20億46百万円収入が増加いたしました。

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、98億61百万円の支出となりました。設備投資による有形固定資産の取得などがあったものの、有形固定資産の売却などにより、前連結会計年度に比べ3億8百万円支出が減少いたしました。

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、10億16百万円の支出となりました。借入金の増加などにより、前連結会計年度に比べ21億96百万円支出が減少いたしました。

(連結キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	20.8	29.2	32.2	36.3	37.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	16.7	32.5	46.6	32.7	41.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	6.4	2.5	3.2	2.5	2.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	7.0	16.4	14.5	20.7	25.2

(注) 1. 次の算式に基づき各指標を算出しています。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

3. 株式時価総額は、連結会計年度末株価終値×連結会計年度末発行済株式数（自己株式を除く）をベースに計算しています。

4. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを使用しています。

5. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様へ、経営成績及び配当性向を考慮した適切な利益還元と、将来の事業展開、研究開発の拡充、経営基盤強化及び経営環境の変化などのための内部留保資金を総合的に勘案し、長期安定的な剰余金の配当水準を維持することを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回、剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については定款規定に従い取締役会であります。

当期の期末配当につきましては、基本方針に基づき、通期の連結業績などを総合的に勘案した結果、1株当たり10円といたしたいと存じます。当期の期末配当予想1株当たり7円と比べて3円の増配となります。

これにより、中間配当実績1株当たり7円を加えた年間配当は1株当たり17円となります。

なお、次期の配当につきましては、中間配当1株当たり10円、期末配当1株当たり10円の、年間20円を予定いたしております。

2. 企業集団の状況

(1) 事業系統図

当社グループは、当社、子会社23社及び関連会社1社で構成されており、自動車、船舶等の各種産業用潤滑軸受、完全無給油の無潤滑軸受等、特殊軸受、ロータリーポンプ、集中潤滑装置等の製造及び国内外での製品等の販売を主な事業として取り組んでおります。



(2) 関係会社の状況

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
大同ロジテック㈱	名古屋市中区	45,000千円	自動車用エンジン軸受 その他	100.0	製品の保管、配送管理業務 の委託 設備の賃貸 役員の兼任1名
大同メタル販売㈱	名古屋市中区	100,000千円	自動車用エンジン軸受 自動車用エンジン以外軸受 非自動車用軸受	100.0	当社製品の販売 設備の賃貸 役員の兼任3名
大同プレーンベアリング㈱ 注1	岐阜県関市	300,000千円	自動車用エンジン軸受	100.0	当社製品の生産委託 設備の賃貸 債務保証等 役員の兼任3名
エヌデーシー㈱ 注1、2	千葉県習志野市	1,575,000千円	自動車用エンジン軸受	39.8	当社製品の生産委託 当社製品・バイメタルの販売 同社製品・バイメタルの仕入 設備の賃貸 技術供与 役員の兼任 無
エヌデーシー販売㈱ 注3	千葉県習志野市	90,000千円	自動車用エンジン軸受	100.0 (100.0)	役員の兼任 無
大同インダストリアルベアリングジャパン㈱	愛知県犬山市	80,000千円	非自動車用軸受	100.0	当社製品の委託加工 設備の賃貸 役員の兼任1名
㈱アジアケルメット製作所	東京都大田区	55,000千円	その他	100.0	当社製品の委託加工 役員の兼任1名
中原大同股份有限公司 注2	台湾新北市中和区	120,000千新台幣元	自動車用エンジン軸受	50.0	当社製品の販売 役員の兼任2名
同晟金属㈱ 注1、2	韓国永同郡	6,120,000千韓国ウォン	自動車用エンジン軸受	50.0	当社製品・バイメタルの販売 同社製品の仕入 技術供与 役員の兼任3名
ダイナメタルCO.,LTD. 注1、2	タイ国 チャチョーンサオ	200,000千タイバーツ	自動車用エンジン軸受	50.0	当社製品・バイメタルの販売 同社製品の仕入 技術供与 役員の兼任2名
PT.大同メタルインドネシア 注2	インドネシア共和国 ブカシ	13,748,000千インドネシアルピア	自動車用エンジン軸受	50.0	当社製品・バイメタルの販売 同社製品の仕入 技術供与 役員の兼任2名
大同精密金属(蘇州)有限公司 注1、3	中華人民共和国 江蘇省蘇州市	115,714千人民元	自動車用エンジン軸受	90.2 (16.2)	当社製品・バイメタルの販売 同社製品の仕入 技術供与 資金の貸付 債務保証 役員の兼任3名
大同メタルU.S.A. INC. 注1	米国イリノイ州	12,900千米ドル	自動車用エンジン軸受 自動車用エンジン以外軸受 非自動車用軸受	100.0	当社製品・バイメタルの販売 債務保証 役員の兼任3名
大同メタルメキシコS.A. DE C.V. 注1、3	メキシコ合衆国 ハリスコ州	283,328千メキシコペソ	自動車用エンジン軸受	100.0 (0.0)	当社製品の販売 資金の貸付 債務保証 役員の兼任2名
大同インダストリアルベアリングヨーロッパLTD. 注1	英国 サマセット州	13,500千英ポンド	非自動車用軸受	100.0	当社製品の販売 同社製品の仕入 技術供与 債務保証等 役員の兼任2名

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議 決 権 所 有 割 合 (%)	関係内容
大同メタルコントロールAD 注1	モンテネグロ共和国 コトル市	26,535千ユーロ	自動車用エン ジン軸受	99.6	当社製品・バイメタルの販売 同社製品の仕入 技術供与 資金の貸付、債務保証等 役員の兼任2名
大同メタルドイツGmbH	独 国 バ ー デ ン ヴ ェ ル テ ン ベ ル ク 州	500千ユーロ	自動車用エン ジン軸受	100.0	当社製品の販売 役員の兼任 無
大同メタルチェコス.r.o.	チェコ共和国 ブルノ市	50,000千 チェココルナ	自動車用エン ジン以外軸受	100.0	当社製品・バイメタルの販売 同社製品の仕入 技術供与 資金の貸付 債務保証 役員の兼任2名
大同メタルヨーロッパLTD.	英 国 サマセット州	3,613千英ポンド	自動車用エン ジン軸受	100.0	当社製品の販売 債務保証 役員の兼任2名
大同メタルロシアLLC 注1	ロシア連邦 ニズニーノヴゴロド 州	330,000千 ロシアルーブル	自動車用エン ジン軸受	99.8	当社製品の販売 技術供与 役員の兼任2名
(持分法適用非連結子会社) 韓国ドライベアリング㈱ 注2、3	韓国中北沃川郡	3,100,000千 韓国ウォン	自動車用エン ジン以外軸受	50.0 (50.0)	役員の兼任 無
(持分法適用関連会社) BBL大同プライベートLTD.	印 国 タミル・ナドゥー州	100,000千 インドルピー	自動車用エン ジン以外軸受	40.0	当社製品・バイメタルの販売 技術供与 役員の兼任3名

(注) 1. 特定子会社に該当します。

2. 議決権の所有割合は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としております。

3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合であります。

4. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、経営方針として、「企業理念」、「行動憲章」、「行動基準」、「行動指針」及び「環境基本方針」を掲げ、事業活動を通して社会に貢献してまいります。また、技術立社として、トライボロジー（摩擦・摩耗・潤滑技術）の領域から、産業技術、環境保全技術の発展に向け積極的に取り組み、企業としての社会的責任を果たしていく所存であります。

当社は、更なる飛躍を目指し、平成24年度から平成29年度まで6ヵ年の中期経営計画「Together To The Top（ともにトップを目指そう）」を平成24年4月からスタートいたしました。

今後は、すべり軸受の全分野において世界市場でトップシェアを獲得し、世界で存在感のある大同メタルグループを目指すことで、更なる業績の向上を図り、企業価値を高めるよう努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

「資産効率」、「生産効率」、「設備効率」、「販売効率」及び「財務的安全性」等に係る多くの経営指標がありますが、中・長期的な企業価値向上を目指すための重要な経営指標として、① 売上高営業利益率、② 株主資本利益率（ROE）、更には財務基盤強化の観点から ③ 自己資本比率を重視しております。

経営環境の大きな変化にあっても、当該経営指標の中長期的な目標値を見失うことなく、常に目標達成を目指して事業展開を推し進めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、中長期的な視野に立って、販売・生産・技術・新事業などの事業戦略を掲げ、安定的な発展と成長を目指しておりますが、企業を取り巻く環境は常に大きく変化しており、その短期的な経営判断は、将来に向けた持続的な成長を確実なものとするうえで極めて重要な舵取りを要求されます。

中期経営計画におきまして、平成24年度から平成26年度までの第1ステージで事業基盤を構築し、平成27年度から平成29年度までの第2ステージの最終年度において、当社グループが目指すチャレンジ目標の「連結売上高1,110億円、営業利益167億円、営業利益率15%以上」を達成する計画であります。

今後につきましては、中期経営計画を着実に実行に移すことで持続可能な経営基盤を構築し、企業価値を高めるよう努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

中期経営計画の実行

中期経営計画「呼称:Together To The Top（ともにトップを目指そう）平成24年度～平成29年度」では、①自動車用エンジン軸受の更なるシェア拡大とトップシェアの堅持、船用・一般産業用など非自動車分野における世界トップシェアの獲得、②国内外の売上拡大に対応した世界5極体制の整備・増強、③技術優位性の持続と世界各地のニーズに応じた研究開発強化、④強固な財務基盤の構築を主なテーマとしております。

平成24年度から平成26年度までの第1ステージでは、事業基盤の拡大・再構築を図るべく、特にグローバルベースでの生産能力の増強に取り組み、平成27年度から平成29年度までの第2ステージの最終年度において、当社グループのチャレンジ目標である「連結売上高1,110億円、営業利益167億円、営業利益率15%以上」の達成、ならびに『すべり軸受の全分野での世界トップシェア獲得』の実現を目指す計画であります。

第1ステージにおける、事業基盤の拡大・再構築における取り組みにつきましては、平成24年度においてダイナメタルCO.,LTD.(タイ)の第3工場および大同精密金属(蘇州)有限公司の第2工場が完成いたしました。また、平成25年度には大同メタルチェコスロバキアの第2工場、PT.大同メタルインドネシアの第2工場および大同メタルメキシコ S.A.DE C.V.の新工場が完成いたしました。

同メキシコ新工場は、平成25年7月に操業開始の後、平成26年度から順次本格的な量産に入り、今後、米国やメキシコ等への供給の中核拠点として段階的に生産能力を増強し、早期黒字化を目指してまいります。

また将来の自動車エンジンの生産台数増加を見据えて、現在、大同メタルロシアLLCにおける生産能力増強のための設備投資を進めるなど、事業基盤の拡大・再構築は着実に進捗しており、日本・米国・欧州・アジア・中国の5極体制をより一層強固なものとしてまいります。

受注・拡販活動の強化における取り組みにつきましては、自動車関連では、国内外の受注が順調であり、非自動車関連では、世界的な重電大手企業との間で水力発電設備に使用する大型特殊軸受の長期供給契約を締結いたしました。今後、自動車関連以外の分野においても拡販活動に注力してまいります。

体制面の強化における取り組みにつきましては、自動車用エンジン軸受のみならず、すべり軸受の全分野でのグローバルビジネスの拡大に向けて、米国、欧州拠点等における販売および連携体制の強化や、欧州2か所目となる設計・開発拠点の新設など、販売およびエンジニアリングサービス面での強化を図りました。今後もグローバル拠点の体制強化を進めてまいります。

生産コスト低減への取り組みといたしましては、設備投資額や製造コストの低減に加え、加工方法の改革を織り込んだコンパクトラインを、主力工場の大同プレーンベアリング（岐阜県関市）に導入いたしました。今後、国内外の生産拠点到順次展開し、更なる生産コストの低減を目指してまいります。

第1ステージの最終年度である平成26年度において、これまでの取り組みについての総括をおこない、当社グループのチャレンジ目標である「連結売上高1,110億円、営業利益167億円、営業利益率15%以上」の達成に向けて、外部環境の変化も踏まえつつ、取り組むべき課題を明確にし、実行してまいります。

当社グループを取り巻く経営環境は大きく変化いたしておりますが、世界各地の市場動向やニーズに対して機敏かつ適切に対応しながら、新製品の開発、新市場の開拓に注力すると同時に、更なる生産合理化とお客様へのサービス向上を図ってまいります。

引き続き、コーポレートガバナンスやコンプライアンスなどの取り組みを通じ、お客様や社会から信頼と共感を得られるよう努めてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,752,868	12,047,664
受取手形及び売掛金	19,940,133	21,057,988
有価証券	612	755
商品及び製品	6,565,480	6,998,336
仕掛品	5,473,697	5,765,423
原材料及び貯蔵品	3,160,226	3,143,785
繰延税金資産	1,488,084	1,417,827
その他	1,077,676	1,372,447
貸倒引当金	△53,414	△61,206
流動資産合計	47,405,366	51,743,023
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	23,074,895	28,332,925
減価償却累計額	△13,261,824	△14,055,969
建物及び構築物(純額)	9,813,070	14,276,955
機械装置及び運搬具	57,632,638	68,567,924
減価償却累計額	△44,850,618	△52,297,565
機械装置及び運搬具(純額)	12,782,020	16,270,358
土地	8,158,918	9,303,770
リース資産	6,403,232	1,866,290
減価償却累計額	△4,956,584	△1,079,788
リース資産(純額)	1,446,648	786,502
建設仮勘定	5,242,076	3,673,733
その他	4,840,479	5,822,322
減価償却累計額	△4,110,813	△4,542,009
その他(純額)	729,666	1,280,313
有形固定資産合計	38,172,400	45,591,634
無形固定資産		
のれん	972,189	820,915
リース資産	104,339	150,760
その他	902,066	959,686
無形固定資産合計	1,978,595	1,931,362
投資その他の資産		
投資有価証券	2,135,206	2,787,183
長期貸付金	64,617	72,242
繰延税金資産	948,248	1,125,106
その他	1,654,764	891,310
貸倒引当金	△44,776	△42,775
投資その他の資産合計	4,758,060	4,833,067
固定資産合計	44,909,056	52,356,064
資産合計	92,314,423	104,099,088

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,972,870	5,938,944
電子記録債務	—	7,283,574
短期借入金	10,616,311	6,687,379
1年内償還予定の社債	90,000	75,000
1年内返済予定の長期借入金	8,227,322	2,387,389
リース債務	865,391	624,187
未払法人税等	1,577,101	1,759,548
繰延税金負債	5,652	—
賞与引当金	1,390,978	1,508,405
役員賞与引当金	147,700	147,700
製品補償引当金	49,244	102,730
営業外電子記録債務	—	883,289
その他	5,211,692	4,700,567
流動負債合計	39,154,265	32,098,717
固定負債		
社債	75,000	—
長期借入金	5,920,162	17,667,842
リース債務	1,117,794	450,218
繰延税金負債	1,856,827	1,922,821
退職給付引当金	2,820,784	—
退職給付に係る負債	—	4,484,530
環境対策引当金	37,471	35,914
資産除去債務	115,210	17,720
負ののれん	4,294	3,761
その他	1,150,525	684,250
固定負債合計	13,098,072	25,267,059
負債合計	52,252,337	57,365,777
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,273,178	7,273,178
資本剰余金	7,946,245	7,946,245
利益剰余金	20,400,881	24,578,832
自己株式	△1,404,836	△1,411,900
株主資本合計	34,215,468	38,386,356
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	725,883	958,119
為替換算調整勘定	△1,452,808	782,742
退職給付に係る調整累計額	—	△1,286,311
その他の包括利益累計額合計	△726,924	454,551
少数株主持分	6,573,542	7,892,403
純資産合計	40,062,085	46,733,310
負債純資産合計	92,314,423	104,099,088

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	70,886,665	77,350,018
売上原価	52,178,511	56,057,711
売上総利益	18,708,153	21,292,307
販売費及び一般管理費		
運賃	1,597,914	1,804,853
業務委託費	843,368	908,624
貸倒引当金繰入額	2,064	8,665
役員報酬	408,980	430,376
給料及び手当	2,779,331	3,270,918
賞与引当金繰入額	416,012	451,550
役員賞与引当金繰入額	147,700	147,700
製品補償引当金繰入額	83,161	158,482
退職給付費用	380,922	438,523
福利厚生費	686,051	787,984
減価償却費	476,407	572,691
賃借料	395,296	375,140
研究開発費	1,226,540	1,292,718
その他	2,978,289	3,275,545
販売費及び一般管理費合計	12,422,040	13,923,773
営業利益	6,286,113	7,368,533
営業外収益		
受取利息	29,719	55,546
受取配当金	26,310	40,704
為替差益	573,160	512,039
受取保険金	102,255	—
負ののれん償却額	2,303	603
持分法による投資利益	97,178	167,671
スクラップ売却収入	440,484	518,097
その他	339,905	343,138
営業外収益合計	1,611,316	1,637,803
営業外費用		
支払利息	499,084	484,638
退職給付費用	328,203	257,451
その他	134,890	200,676
営業外費用合計	962,177	942,766
経常利益	6,935,251	8,063,570

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	—	896,118
投資有価証券売却益	10	638
退職給付制度終了益	61,159	—
特別利益合計	61,170	896,757
特別損失		
投資有価証券評価損	13,645	—
減損損失	—	17,430
特別損失合計	13,645	17,430
税金等調整前当期純利益	6,982,776	8,942,897
法人税、住民税及び事業税	2,135,178	2,670,334
法人税等調整額	△55,130	492,866
法人税等合計	2,080,047	3,163,201
少数株主損益調整前当期純利益	4,902,729	5,779,696
少数株主利益	516,804	1,044,123
当期純利益	4,385,925	4,735,573

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	4,902,729	5,779,696
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	246,647	251,389
為替換算調整勘定	1,389,606	2,721,086
持分法適用会社に対する持分相当額	62,211	22,646
その他の包括利益合計	1,698,464	2,995,122
包括利益	6,601,194	8,774,818
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,700,695	7,203,361
少数株主に係る包括利益	900,498	1,571,457

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,273,178	7,946,245	16,652,290	△1,403,060	30,468,653
当期変動額					
剰余金の配当			△637,334		△637,334
当期純利益			4,385,925		4,385,925
自己株式の取得				△1,776	△1,776
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			3,748,590	△1,776	3,746,814
当期末残高	7,273,178	7,946,245	20,400,881	△1,404,836	34,215,468

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	487,156	△2,528,852	—	△2,041,695	5,736,409	34,163,366
当期変動額						
剰余金の配当						△637,334
当期純利益						4,385,925
自己株式の取得						△1,776
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	238,726	1,076,044	—	1,314,770	837,132	2,151,903
当期変動額合計	238,726	1,076,044	—	1,314,770	837,132	5,898,718
当期末残高	725,883	△1,452,808	—	△726,924	6,573,542	40,062,085

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,273,178	7,946,245	20,400,881	△1,404,836	34,215,468
当期変動額					
剰余金の配当			△557,621		△557,621
当期純利益			4,735,573		4,735,573
自己株式の取得				△7,063	△7,063
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			4,177,951	△7,063	4,170,887
当期末残高	7,273,178	7,946,245	24,578,832	△1,411,900	38,386,356

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	725,883	△1,452,808	—	△726,924	6,573,542	40,062,085
当期変動額						
剰余金の配当						△557,621
当期純利益						4,735,573
自己株式の取得						△7,063
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	232,236	2,235,551	△1,286,311	1,181,476	1,318,861	2,500,337
当期変動額合計	232,236	2,235,551	△1,286,311	1,181,476	1,318,861	6,671,225
当期末残高	958,119	782,742	△1,286,311	454,551	7,892,403	46,733,310

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,982,776	8,942,897
減価償却費	4,838,287	5,027,747
減損損失	—	17,430
のれん償却額	167,798	173,268
負ののれん償却額	△2,303	△603
持分法による投資損益 (△は益)	△97,178	△167,671
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△20,222	△5,812
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△103,269	114,167
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△16,800	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,474,599	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	297,266
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△133,420	△1,557
受取利息及び受取配当金	△56,029	△96,251
受取保険金	△102,255	—
支払利息	499,084	484,638
投資有価証券売却損益 (△は益)	△10	△638
投資有価証券評価損	13,645	6,117
固定資産売却損益 (△は益)	—	△896,118
売上債権の増減額 (△は増加)	2,094,156	214,209
たな卸資産の増減額 (△は増加)	176,638	598,593
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,666,874	943,857
未払消費税等の増減額 (△は減少)	4,435	7,991
その他の負債の増減額 (△は減少)	1,222,002	△308,892
その他	395,676	463,066
小計	12,721,537	15,813,705
利息及び配当金の受取額	58,444	94,846
保険金の受取額	102,255	—
持分法適用会社からの配当金の受取額	57,022	84,712
利息の支払額	△527,592	△514,124
法人税等の支払額	△1,482,920	△2,503,799
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,928,744	12,975,340

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,096,672	△604,046
定期預金の払戻による収入	848,395	531,679
投資有価証券の取得による支出	△16,087	△152,604
投資有価証券の売却による収入	329	2,541
有形固定資産の取得による支出	△9,436,848	△10,182,655
有形固定資産の売却による収入	146,006	1,197,992
無形固定資産の取得による支出	△614,249	△413,832
貸付けによる支出	△28,621	△20,382
貸付金の回収による収入	22,635	24,796
その他	5,555	△245,006
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,169,558	△9,861,520
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,412	△4,942,562
長期借入れによる収入	4,136,300	15,167,080
長期借入金の返済による支出	△5,730,762	△9,356,723
社債の償還による支出	△90,000	△90,000
セール・アンド・リースバックによる収入	55,632	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△887,779	△1,116,254
自己株式の取得による支出	△1,776	△7,063
配当金の支払額	△636,454	△557,398
少数株主への配当金の支払額	△61,095	△113,944
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,213,524	△1,016,866
現金及び現金同等物に係る換算差額	16,391	133,919
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,437,946	2,230,872
現金及び現金同等物の期首残高	10,984,156	9,196,425
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	650,214	—
現金及び現金同等物の期末残高	9,196,425	11,427,298

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 20社

連結子会社の名称は、「2. 企業集団の状況 (2) 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

(2) 非連結子会社の数 3社

会社名

韓国ドライベアリング㈱

広州原同貿易有限公司

大同メタルメキシコ販売S. A. DE C. V.

連結の範囲から除いた理由

韓国ドライベアリング㈱、広州原同貿易有限公司、大同メタルメキシコ販売S. A. DE C. V. は、小規模会社であり、合計の総資産額、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社の数 1社

会社名

韓国ドライベアリング㈱

(2) 持分法適用の関連会社の数 1社

会社名

BBL大同プライベートLTD.

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称

広州原同貿易有限公司

大同メタルメキシコ販売S. A. DE C. V.

持分法を適用しない理由

広州原同貿易有限公司、大同メタルメキシコ販売S. A. DE C. V. は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。

(4) 持分法適用会社のうち、決算日が、連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、大同メタルU. S. A. INC.、大同メタルコトールAD、大同インダストリアルベアリングヨーロッパLTD.、大同メタルチェコス. r. o.、ダイナメタルCO. , LTD.、中原大同股份有限公司、PT. 大同メタルインドネシア、同晟金属㈱、大同精密金属（蘇州）有限公司、大同メタルドイツGmbH、大同メタルヨーロッパLTD.、大同メタルロシアLLC、大同メタルメキシコS. A. DE C. V. の決算日は12月31日であります。

なお、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

商品及び製品…総平均法

仕掛品……………総平均法

原材料……………主として総平均法

貯蔵品……………主として移動平均法

(ハ) デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び連結子会社のうち、5社は定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用し、他の連結子会社は定額法を採用しております。

主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～60年

機械装置及び運搬具 4年～10年

(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

(ハ) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員等に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額の期間対応分を計上しております。

(ハ) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ニ) 製品補償引当金

製品の品質に関する補償費用の支出に備えるため、今後必要と見込まれる金額を計上しております。

(ホ) 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務づけられているPCB廃棄物の処理費用の支出に備えるため、その処理費用見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度より費用処理しております。

また、執行役員等に対して支給する退職給付に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(ロ)ヘッジ手段

デリバティブ取引(金利スワップ取引)

(ハ)ヘッジ対象

相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの

(ニ)ヘッジ方針

相場変動リスクに晒されている資産、負債に係るリスクを回避する目的にのみ、デリバティブ取引をヘッジ手段として利用する方針をとっております。

(ホ)ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の判定を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間を見積り、12年以内の期間にわたって定額法により償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなります。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

(イ)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用及び会計基準変更時差異の未処理額を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が4,484,530千円計上されております。また、その他の包括利益累計額が1,286,311千円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(追加情報)

法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.7%から35.3%になります。

この税率変更による繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)への影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、自動車、船舶、建設機械等の各種産業用潤滑軸受、無潤滑軸受等や、一般産業用特殊軸受・ロータリーポンプ・集中潤滑装置等の製造及び国内外での製品等の販売を主な事業として取り組んでおります。

従いまして、当社グループの構成単位は製品を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「自動車用エンジン軸受」、「自動車用エンジン以外軸受」、「非自動車用軸受」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

平成25年7月1日付の組織変更により、従来「非自動車用軸受」に含めておりました分散型高性能無給油軸受事業を「その他」に変更しております。下記は、変更後の区分方法により作成したものであります。

4. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

① 前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	自動車用 エンジン軸受	自動車用エン ジン以外軸受	非自動車用 軸受	計		
売上高						
外部顧客への売上高	44,364,840	13,769,975	12,226,078	70,360,895	525,770	70,886,665
セグメント間の内部 売上高又は振替高	617,329	833,056	12,222	1,462,608	83,321	1,545,929
計	44,982,170	14,603,032	12,238,301	71,823,503	609,091	72,432,595
セグメント利益	5,345,815	3,480,871	2,167,085	10,993,772	298,394	11,292,167

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、分散型高性能無給油軸受事業、不動産賃貸事業等を含んでおります。

② 当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	自動車用 エンジン軸受	自動車用エン ジン以外軸受	非自動車用 軸受	計		
売上高						
外部顧客への売上高	50,021,257	14,992,571	11,768,658	76,782,487	567,531	77,350,018
セグメント間の内部 売上高又は振替高	544,940	1,513,857	19,693	2,078,491	85,311	2,163,802
計	50,566,198	16,506,428	11,788,351	78,860,978	652,842	79,513,821
セグメント利益	6,632,422	4,053,447	1,644,269	12,330,139	296,437	12,626,576

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、分散型高性能無給油軸受事業、不動産賃貸事業等を含んでおります。

5. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	71,823,503	78,860,978
「その他」の区分の売上高	609,091	652,842
セグメント間取引消去	△1,545,929	△2,163,802
連結財務諸表の売上高	70,886,665	77,350,018

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	10,993,772	12,330,139
「その他」の区分の利益	298,394	296,437
セグメント間取引消去	18,672	51,857
全社費用(注)	△5,024,726	△5,309,899
連結財務諸表の営業利益	6,286,113	7,368,533

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	840.76円	975.32円
1株当たり当期純利益金額	110.10円	118.89円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、32円30銭減少しております。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	40,062,085	46,733,310
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	6,573,542	7,892,403
(うち少数株主持分(千円))	(6,573,542)	(7,892,403)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	33,488,543	38,840,907
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	39,831	39,823

4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益金額(千円)	4,385,925	4,735,573
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	4,385,925	4,735,573
期中平均株式数(千株)	39,832	39,828

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストックオプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年 3月31日)	当事業年度 (平成26年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,222,013	4,547,158
受取手形	1,266,190	1,341,764
売掛金	17,947,242	17,620,723
商品及び製品	1,689,608	1,809,235
仕掛品	2,859,262	3,002,461
原材料及び貯蔵品	1,383,338	1,531,614
前払費用	166,057	142,431
繰延税金資産	949,376	878,318
関係会社短期貸付金	2,609,099	1,159,452
未収入金	1,746,370	1,560,624
その他	67,278	71,019
貸倒引当金	△400	△400
流動資産合計	35,905,439	33,664,403
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,568,951	3,595,759
構築物	567,759	564,740
機械及び装置	6,133,713	5,739,476
車両運搬具	9,442	13,270
工具、器具及び備品	284,542	271,372
土地	1,153,599	1,957,376
リース資産	897,291	622,097
建設仮勘定	1,179,112	1,428,573
有形固定資産合計	13,794,413	14,192,666
無形固定資産		
ソフトウェア	439,450	367,221
リース資産	104,339	68,280
施設利用権	19,534	17,128
その他	307,531	343,767
無形固定資産合計	870,856	796,397
投資その他の資産		
投資有価証券	1,258,752	1,730,611
関係会社株式	7,032,406	9,407,850
関係会社出資金	7,336,146	7,526,346
従業員に対する長期貸付金	30,058	30,450
関係会社長期貸付金	—	151,947
破産更生債権等	2,083	2,083
長期前払費用	32,613	11,763
繰延税金資産	478,707	87,863
前払年金費用	785,225	793,944
その他	697,387	862,575
貸倒引当金	△13,223	△13,223
投資その他の資産合計	17,640,158	20,592,212
固定資産合計	32,305,428	35,581,276
資産合計	68,210,868	69,245,679

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,615,465	4,937,315
電子記録債務	—	8,705,483
短期借入金	2,269,870	—
1年内返済予定の長期借入金	6,059,600	1,059,600
リース債務	571,064	248,100
未払金	2,790,763	1,746,720
未払費用	849,912	851,578
未払法人税等	1,152,455	1,080,008
未払消費税等	—	73,239
前受金	1,135	6,107
預り金	157,565	57,539
前受収益	21,078	21,175
賞与引当金	1,058,750	1,104,683
役員賞与引当金	147,700	147,700
営業外電子記録債務	—	856,589
その他	819	791
流動負債合計	27,696,181	20,896,633
固定負債		
長期借入金	3,969,600	9,110,000
リース債務	460,830	392,335
長期未払金	1,020,674	557,526
退職給付引当金	2,015,962	2,197,343
環境対策引当金	9,460	9,280
資産除去債務	1,800	1,800
その他	40,971	40,971
固定負債合計	7,519,299	12,309,258
負債合計	35,215,481	33,205,891
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,273,178	7,273,178
資本剰余金		
資本準備金	7,649,095	7,649,095
その他資本剰余金	297,150	297,150
資本剰余金合計	7,946,245	7,946,245
利益剰余金		
利益準備金	743,443	743,443
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	947,865	1,210,954
別途積立金	13,000,000	15,000,000
繰越利益剰余金	3,855,980	4,422,589
利益剰余金合計	18,547,289	21,376,987
自己株式	△1,404,836	△1,411,900
株主資本合計	32,361,876	35,184,511
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	633,510	855,276
評価・換算差額等合計	633,510	855,276
純資産合計	32,995,386	36,039,787
負債純資産合計	68,210,868	69,245,679

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	57,454,324	58,978,199
売上原価	45,463,172	46,298,171
売上総利益	11,991,151	12,680,027
販売費及び一般管理費	8,212,659	8,685,538
営業利益	3,778,492	3,994,488
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	106,995	631,200
為替差益	156,281	25,118
受取保険金	102,255	—
スクラップ売却収入	221,571	270,864
その他	259,998	169,837
営業外収益合計	847,100	1,097,020
営業外費用		
支払利息	250,481	210,323
退職給付費用	264,635	199,283
その他	42,552	70,683
営業外費用合計	557,668	480,291
経常利益	4,067,925	4,611,217
特別利益		
固定資産売却益	—	670,669
投資有価証券売却益	—	638
退職給付制度終了益	61,159	—
特別利益合計	61,159	671,307
特別損失		
投資有価証券評価損	13,645	—
減損損失	—	17,430
特別損失合計	13,645	17,430
税引前当期純利益	4,115,439	5,265,094
法人税、住民税及び事業税	1,267,468	1,535,863
法人税等調整額	107,799	341,911
法人税等合計	1,375,267	1,877,774
当期純利益	2,740,171	3,387,320

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金		その他利益剰余金		
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	7,273,178	7,649,095	297,150	743,443	961,964	10,000,000	4,739,043
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩					△14,099		14,099
別途積立金の積立						3,000,000	△3,000,000
剰余金の配当							△637,334
当期純利益							2,740,171
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計					△14,099	3,000,000	△883,062
当期末残高	7,273,178	7,649,095	297,150	743,443	947,865	13,000,000	3,855,980

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,403,060	30,260,814	398,724	398,724	30,659,538
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△637,334			△637,334
当期純利益		2,740,171			2,740,171
自己株式の取得	△1,776	△1,776			△1,776
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			234,786	234,786	234,786
当期変動額合計	△1,776	2,101,061	234,786	234,786	2,335,847
当期末残高	△1,404,836	32,361,876	633,510	633,510	32,995,386

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金		その他利益剰余金		
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	7,273,178	7,649,095	297,150	743,443	947,865	13,000,000	3,855,980
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の積立					276,920		△276,920
固定資産圧縮積立金の取崩					△13,831		13,831
別途積立金の積立						2,000,000	△2,000,000
剰余金の配当							△557,621
当期純利益							3,387,320
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計					263,089	2,000,000	566,609
当期末残高	7,273,178	7,649,095	297,150	743,443	1,210,954	15,000,000	4,422,589

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,404,836	32,361,876	633,510	633,510	32,995,386
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の積立		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△557,621			△557,621
当期純利益		3,387,320			3,387,320
自己株式の取得	△7,063	△7,063			△7,063
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			221,766	221,766	221,766
当期変動額合計	△7,063	2,822,634	221,766	221,766	3,044,401
当期末残高	△1,411,900	35,184,511	855,276	855,276	36,039,787